

重点目標②「県民一人当たり家計可処分所得」 政策評価

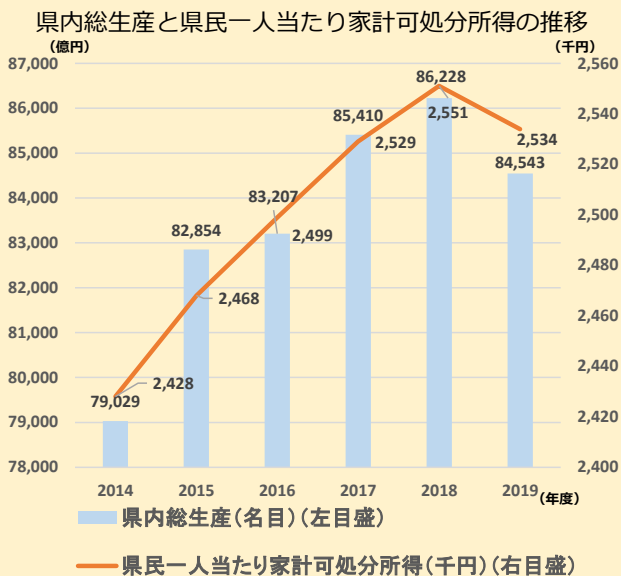
県民の豊かさ 全国トップレベルを維持 ≪県民一人当たり家計可処分所得≫ (家計可処分所得/総人口)	年度	基準値 (2014)	最新値 (2019)	目標値 (2020)
	実績値		2,428千円 (2,409千円)	2,534千円

※実績値上段は、家計可処分所得の基礎となる県民経済計算の遡及改定後の値により算出した値、下段()はプラン策定時の値
(目標値の考え)

国の経済成長目標を参考として県の名目経済成長目標を設定し、過去の名目経済成長率と家計可処分所得の相関から目標値を設定

(重点政策・主な施策)

① 県内総生産を増やす



2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成

- ・成長産業の創出・集積
- ・起業・スタートアップへの支援

2-2 地域内経済循環の促進

- ・地消地産の推進
- ・県産品消費の拡大

2-3 海外との未来志向の連携

- ・海外活力の取り込み強化

2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進

- ・多様な技術の活用による効率的な経営の促進

2-5 地域に根差した産業の振興

- ・暮らしを支える建設産業の振興

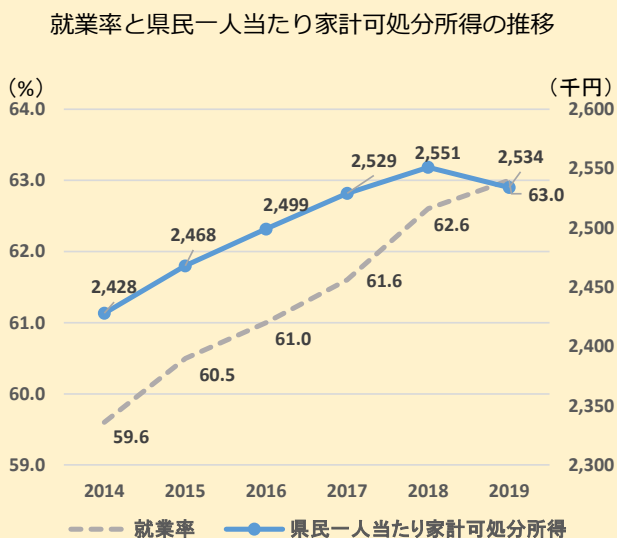
2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

- ・人口減少時代の産業人材の育成・確保

3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり

- ・観光地域としての基盤づくり
- ・世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略

② 就業者を増やす



2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成

- ・起業・スタートアップへの支援

2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

- ・人口減少時代の産業人材の育成・確保
- ・技術革新進展への対応
- ・働き方改革の推進とAI・IoT等の活用

3-1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大

- ・移住・交流の新展開
- ・多様な働き方暮らし方の提案・支援

5-1 多様性を尊重する共生社会づくり

- ・障がい者が暮らしやすい地域づくり

5-2 女性が輝く社会づくり

- ・女性が輝く社会づくり

5-3 人生二毛作社会の実現

- ・シニア世代が経験や知識を活かして活躍できる社会づくり

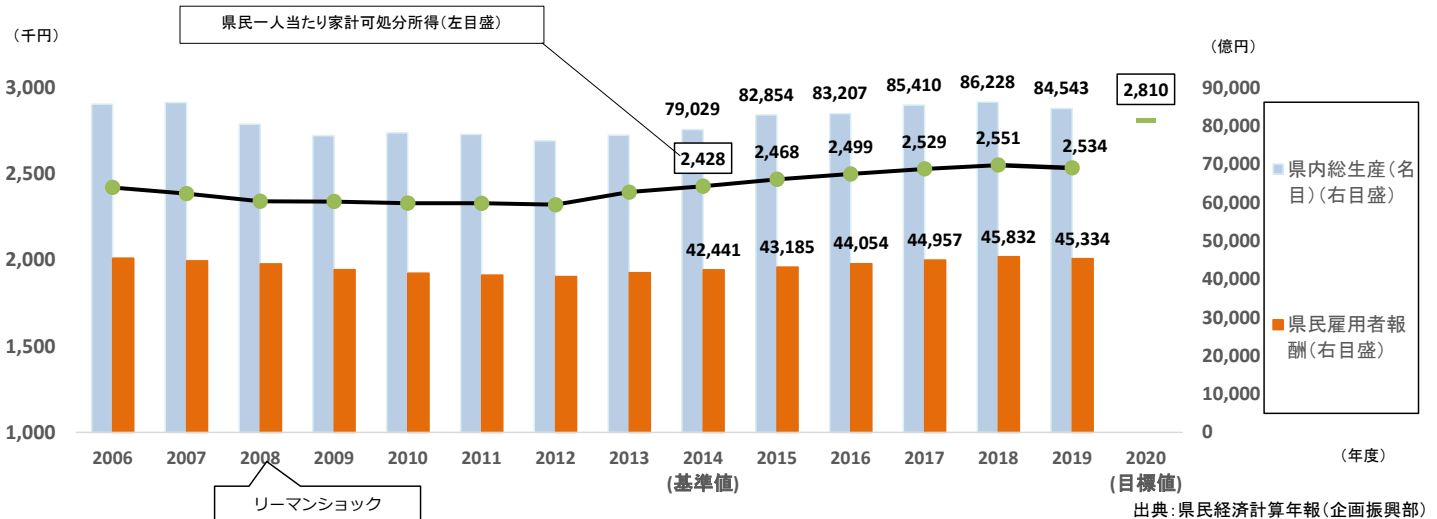
6-1 個性豊かな地域づくりの推進

- ・自主的な地域づくりの支援

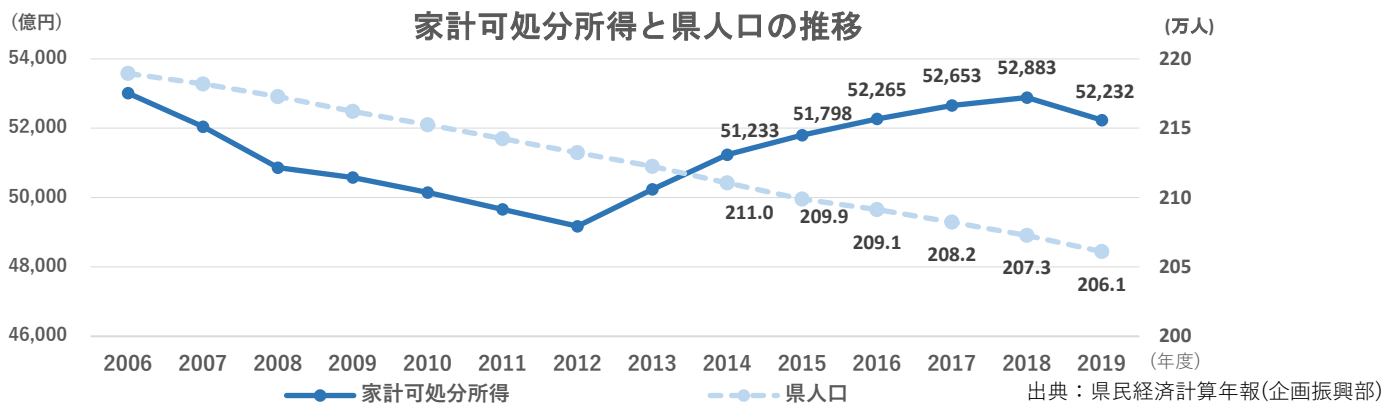
重点目標②「県民一人当たり家計可処分所得」 政策評価

- 「県民一人当たり家計可処分所得」は、目標値に向けて概ね順調に推移していましたが、2019年度には米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染拡大等の影響を受け、名目県内総生産が減少(対前年度比△2.0%)するとともに、景気回復による県内総生産の増加に伴い前年度まで順調に増加していた県民雇用者報酬が減少に転じた(対前年度比△1.1%)ことから、対前年度比△0.7%低下しています。

県内総生産・県民雇用者報酬と県民一人当たり家計可処分所得の推移

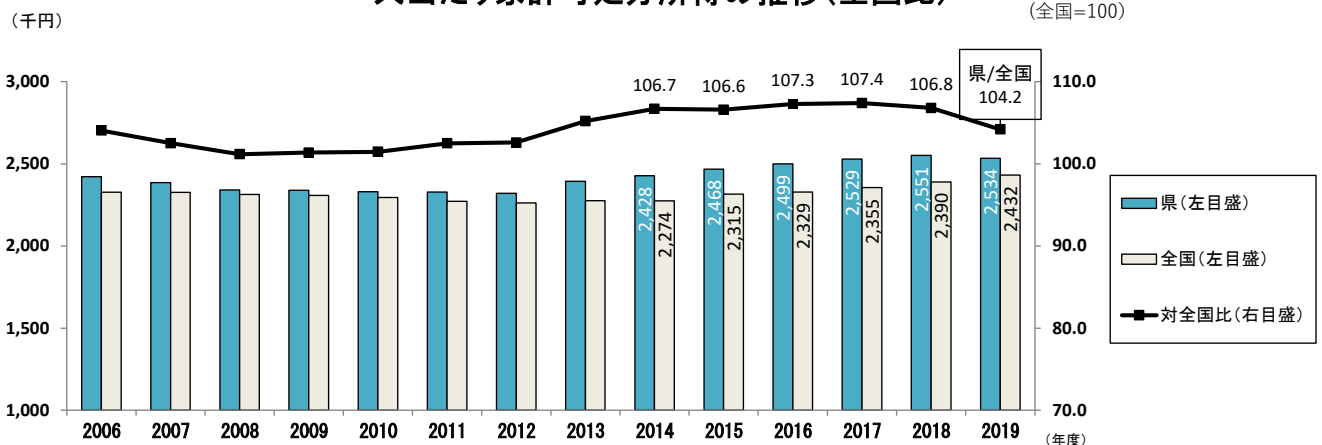


家計可処分所得と県人口の推移



- 「県民一人当たり家計可処分所得」を「国民一人当たり家計可処分所得」と比較すると、その差は縮小傾向にあるものの、全国を100としたとき本県は104.2と全国値を上回っています。

一人当たり家計可処分所得の推移(全国比)



重点目標②「県民一人当たり家計可処分所得」 政策評価

- 長野県の「県民一人当たり家計可処分所得」が全国値を上回っているのは、全国に比べて産業構成比が高い製造業において、県内総生産・県内雇用者報酬の伸びが大きいからです。(対基準年比+11.8%)
- しかしながら、2019年度には米中貿易摩擦に起因する中国経済の減速の影響などによる受注・生産の減少や新型コロナウイルスの影響により、製造業を中心とした企業業績の悪化に伴い雇用者報酬が減少したことにより、全国値との差が縮小しました。

県内総生産と県内雇用者報酬(2014年度比較)

(単位:100万円)

産業	県内総生産(名目)				県内雇用者報酬			
	2014	2019	増減率 (2014→19)	寄与度	2014	2019	増減率 (2014→19)	寄与度
農林水産業	135,504	149,160	10.1%	0.2%	67,091	77,070	14.9%	0.2%
製造業	2,110,085	2,371,865	12.4%	3.3%	1,085,488	1,213,165	11.8%	3.0%
建設業	404,498	458,981	13.5%	0.7%	264,688	340,060	28.5%	1.8%
卸売・小売業	824,083	836,202	1.5%	0.2%	492,417	490,672	△0.4%	△0.0%
運輸・郵便業	336,560	357,354	6.2%	0.3%	168,831	154,151	△8.7%	△0.3%
宿泊・飲食サービス業	256,507	275,158	7.3%	0.2%	171,893	180,764	5.2%	0.2%
情報通信業	231,869	231,665	△0.1%	△0.0%	75,934	110,749	45.8%	0.8%
金融・保険業	296,047	287,270	△3.0%	△0.1%	121,107	92,693	△23.5%	△0.7%
不動産業	894,059	922,821	3.2%	0.4%	32,177	35,365	9.9%	0.1%
保健衛生・社会事業	691,849	798,862	15.5%	1.4%	611,657	650,312	6.3%	0.9%
その他	1,721,855	1,765,001	2.5%	0.5%	1,137,533	1,169,046	2.8%	0.7%
合計	7,902,916	8,454,339	7.0%	7.0%	4,228,816	4,514,047	6.7%	6.7%

出典:県民経済計算年報(企画振興部)

県内総生産と県内雇用者報酬(2018年度比較)

(単位:100万円)

産業	県内総生産(名目)				県内雇用者報酬			
	2018	2019	増減率 (2018→19)	寄与度	2018	2019	増減率 (2018→19)	寄与度
農林水産業	153,411	149,160	△2.8%	△0.0%	72,904	77,070	5.7%	0.1%
製造業	2,522,466	2,371,865	△6.0%	△1.7%	1,247,106	1,213,165	△2.7%	△0.7%
建設業	458,092	458,981	0.2%	0.0%	377,338	340,060	△9.9%	△0.8%
卸売・小売業	846,717	836,202	△1.2%	△0.1%	457,238	490,672	7.3%	0.7%
運輸・郵便業	350,072	357,354	2.1%	0.1%	173,472	154,151	△11.1%	△0.4%
宿泊・飲食サービス業	304,820	275,158	△9.7%	△0.3%	173,698	180,764	4.1%	0.2%
情報通信業	232,829	231,665	△0.5%	△0.0%	101,310	110,749	9.3%	0.2%
金融・保険業	304,427	287,270	△5.6%	△0.2%	112,052	92,693	△17.3%	△0.4%
不動産業	911,440	922,821	1.2%	0.1%	36,622	35,365	△3.4%	△0.0%
保健衛生・社会事業	758,469	798,862	5.3%	0.5%	652,165	650,312	△0.3%	△0.0%
その他	1,780,072	1,765,001	△0.8%	△0.2%	1,160,721	1,169,046	0.7%	0.2%
合計	8,622,815	8,454,339	△2.0%	△2.0%	4,564,626	4,514,047	△1.1%	△1.1%

出典:県民経済計算年報(企画振興部)